

平成27年度 篠山市財務諸表の公表について

1 新地方公会計制度導入の背景

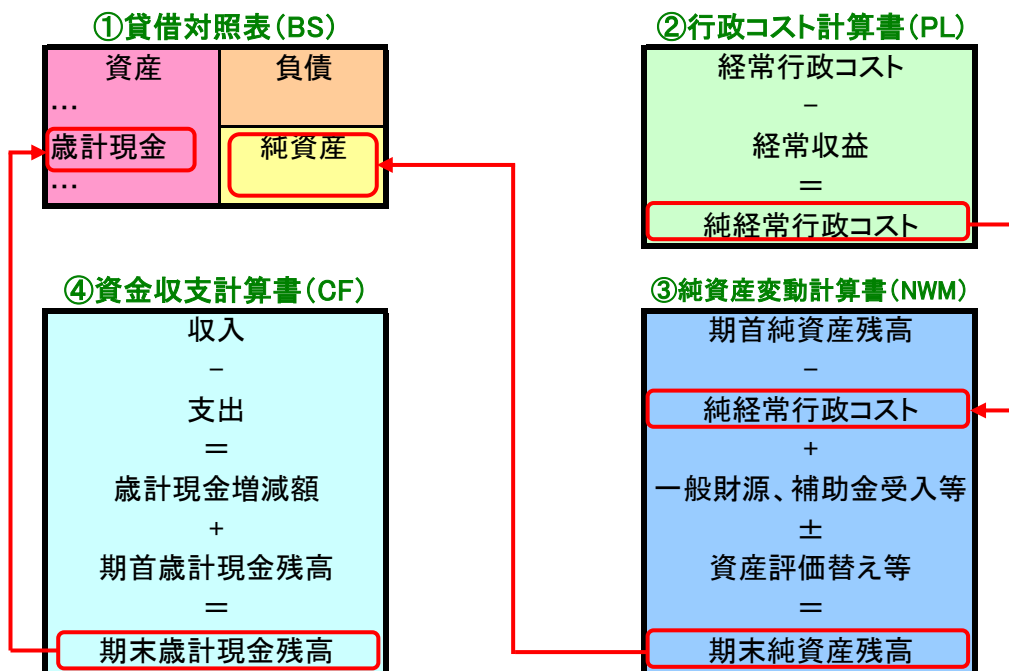
篠山市では国の方針に基づき、平成13年度決算から『貸借対照表』と『行政コスト計算書』からなる財務諸表の作成に取り組んできました。その後、国より新たに新地方公会計制度が平成19年度に示され、それに合わせた財務諸表4表の作成をおこなってきました。今回、平成27年度決算の財務諸表4表を作成しましたので、報告し、公表します。なお、篠山市では『総務省方式改訂モデル』により作成しており、これは国が示す2つの方式(総務省方式改訂モデル、基準モデル)のうち、多くの自治体で採用されているものです。

※総務省方式改訂モデル:固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することが認められている様式。

2 財務諸表4表とその関係

財務諸表4表とは①貸借対照表(BS)、②行政コスト計算書(PL)、③純資産変動計算書(NWM)、そして④資金収支計算書(CF)の4つのことで、①については住民サービスをするために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で出来てきたかを一覧表にしたものです。②については、1年間の行政活動のうち貸借対照表には計上されず、資産形成に結びつかない行政サービスに関してその経費とその対価として受ける歳入を示したものです。③については、市の蓄えである純資産が1年間でどう変動したかをあらわしています。④については、1年間の資金収支の動きを3つに区分してあらわしています。

また、これら4表は以下のとおりそれぞれ関連したものとなっています。



3 対象となる会計の範囲、作成基準など

今回作成した財務諸表は、普通会計(一般会計と住宅資金特別会計)のものと連結対象の範囲にあるすべてのものです。

篠山市の連結の対象となる範囲は、一般会計をはじめ国民健康保険や下水道事業などの特別会計、さらに水道事業などの企業会計に加え他の市町等と仕事をするために設置している一部事務組合・広域連合、篠山市が出資した第三セクターとなっています。

4 普通会計財務諸表の解説

①貸借対照表(資産と、その資産がどのような財源で調達されたかを示したもの)

平成27年度末の篠山市普通会計の貸借対照表は以下のとおりです。

単位:億円

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,005.2	(1) 地方債	192.5
(2) 売却可能資産	1.1	(2) 長期未払金	0.7
2 投資等		(3) 退職手当引当金	47.7
(1) 投資及び出資金	43.8	2 流動負債	
(2) 貸付金	9.8	(1) 翌年度償還予定地方債	32.3
(3) 基金等	45.9	(2) 賞与引当金	1.7
(4) 長期延滞債権	3.7	負債合計	274.9
(5) 回収不能見込額	△ 0.5	純資産の部	
3 流動資産		純資産合計	871.4
(1) 現金預金	36.5		
うち歳計現金	6.2		
(2) 未収金	0.8		
資産合計	1,146.3	負債・純資産合計	1,146.3

これによると、これまでの行政活動により形成された資産は1,146億3千万円で、またこの資産を形成するため、将来的に負担する必要がある負債が274億9千万円あり、純資産は871億4千万円となっています。負債のうち地方債224億8千万円については、償還時に地方交付税の補てん措置が167億6千万円と約7割あるため、実質的な負担は57億2千万円となっています。

②行政コスト計算書(行政サービスに関してその経費とその対価として受ける歳入を示したもの)

平成27年度の篠山市普通会計の行政コスト計算書は以下のとおりです。

単位:億円

経常行政コスト(性質別)			経常収益	
る人	(1) 人件費	27.7	1 使用料・手数料	7.0
コに	(2) 退職手当引当金繰入金等	1.4	2 分担金・負担金・寄附金	2.8
スカ	(3) 賞与引当金	1.7	合計(B)	9.8
トか			純経常行政コスト(A-B)	185.7
る物	(1) 物件費	35.6		
コに	(2) 維持補修費	2.2		
スカ	(3) 減価償却費	36.6		
トか				
な移	(1) 社会保障給付費	27.7		
コ転	(2) 補助金等	17.8		
支	(3) 他会計等への支出額	40.3		
出	(4) その他	1.3		
ト的				
コ他	(1) 支払利息	3.1		
トそ	(2) その他	0.1		
スの				
	合計(A)	195.5		

これによると、平成27年度における本市の1年間の経常行政コストは195億5千万円で、このうち各種証明書の発行手数料などの経常収益として9億8千万円を収入し、差し引き185億7千万円が純経常行政コストとなります。

経常行政コストの内訳では移転支的コストがもっとも多く87億1千万円、44.5%。次に物にかかるコストが74億4千万円、38.1%で施設の減価償却費が多くなっています。次に人にかかるコストが30億8千万円、15.8%で、その他のコストは3億2千万円、1.6%となっています。

③純資産変動計算書(貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を示したもの)

平成27年度の篠山市普通会計の純資産変動計算書は以下のとおりです。

単位: 億円

期首純資産残高	870.2	
純経常行政コスト	△ 185.7	
一般財源	149.4	
地方税	51.6	
地方交付税	86.8	+1.2
その他	11.0	
補助金等受入	34.7	
その他	2.8	
期末純資産残高	871.4	

1年間の行政活動としてかかった純経常行政コスト(コストから費用負担を差し引いた純粋な経費)が185億7千万円でしたが、地方税収入や地方交付税、国県補助金等の受入があったことにより期末の純資産残高が871億4千万円となりました。

このことにより、純資産が期首に比べて1億2千万円増加しています。

④資金収支計算書(1年間の資金の収支の状況を示したもの)

平成27年度の篠山市普通会計の資金収支計算書は以下のとおりです。

単位: 億円

1 経常的収支の部	
支出合計	142.9
収入合計	223.6
経常的収支額	80.7
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	14.1
収入合計	8.9
公共資産整備収支額	△ 5.2
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	76.0
収入合計	0.2
投資・財務的収支額	△ 75.8
当年度歳計現金増減額	△ 0.3
期首歳計現金残高	6.6
期末歳計現金残高	6.3

経常的収支の部には、経常的な行政サービスにかかる支出が142億9千万円あり、人件費や施設の維持管理などが含まれます。収入は223億6千万円で市税や地方交付税が含まれ、差引80億7千万円のプラスとなりました。公共資産整備収支の部には、道路整備などインフラ資産整備にかかる支出が14億1千万円で、その財源としての国・県支出金や市債の発行による収入が8億9千万円ありました。投資・財務的支出の部には、基金積立金や市債の返済費用などが含まれ76億円あり、その財源として2千万円ありました。

これら3つに分けた行政活動の結果、篠山市では1年間で3千万円の歳計現金が減少し、期末歳計現金残高が6億3千万円となりました。

5 普通会計財務諸表の分析

(ア) 前年度比較

財務諸表を過去の財務諸表と比較することで、どのような行政活動をしてきたかを見ることが出来ます。

・ 貸借対照表

単位: 億円

	平成27年度		平成26年度		比較		主な増減内容
	(A)	構成比(%)	(A)	構成比(%)	(A)-(B)	伸率(%)	
資 産	1,146.3	100.0	1,172.3	100.0	△ 26.0	△ 2.2	
公共資産	1,006.3	87.7	1,030.4	87.9	△ 24.1	△ 2.3	
有形固定資産	1,005.2	87.6	1,029.3	87.8	△ 24.1	△ 2.3	資産の減価償却による
売却可能資産	1.1	0.1	1.1	0.1	0.0	0.0	
投資等	102.7	9.0	99.7	8.5	3.0	3.0	
投資及び出資金	43.8	3.8	43.9	3.7	△ 0.1	△ 0.2	
貸付金	9.8	0.9	9.7	0.8	0.1	1.0	
基金	45.9	4.0	42.8	3.7	3.1	7.2	公共施設整備基金の増
長期延滞債権	3.7	0.3	3.8	0.3	△ 0.1	△ 2.6	
回収不能見込額	△ 0.5	0.0	△ 0.5	0.0	0.0	0.0	
流動資産	37.3	3.3	42.2	3.6	△ 4.9	△ 11.6	
現金預金	36.5	3.2	41.5	3.5	△ 5.0	△ 12.0	
未収金	0.8	0.1	0.7	0.1	0.1	14.3	
負 債	274.9	24.0	302.1	26.4	△ 27.2	△ 9.0	
固定負債	240.9	21.0	264.2	23.1	△ 23.3	△ 8.8	
市債	192.5	16.8	211.7	18.5	△ 19.2	△ 9.1	市債の償還がすすんだことによる
退職給与引当金等	48.4	4.2	52.5	4.6	△ 4.1	△ 7.8	
流動負債	34.0	3.0	37.9	3.3	△ 3.9	△ 10.3	市債の償還がすすんだことによる
正味資産	871.4	76.0	870.2	75.9	1.2	0.1	
負債/資産(%)	24.0		25.8		△ 1.8	△ 6.9	

平成26年度の貸借対照表と比較すると資産が26億円(2.2%)減少しています。これは、資産の減価償却により、有形固定資産が減少したためです。

負債については、前年度にくらべ27億2千万円(9.0%)減少しました。合併特例事業債をはじめとする市債の残高が減少したことにより大きく減少しています。

資産の減少に対応して負債が大きく減っており、財源調達が地方債で賄われていたことが分かります。

・ 行政コスト計算書

単位: 億円

	平成27年度		平成26年度		差 引	
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸び率(%)
人にかかるコスト	30.8	15.8	29.5	15.6	1.3	4.4
物にかかるコスト	74.4	38.1	72.9	38.5	1.5	2.1
移転支出的なコスト	87.1	44.5	83.1	43.9	4.0	4.8
その他のコスト	3.2	1.6	3.8	2.0	△ 0.6	△ 15.8
合 計	195.5	100.0	189.3	100.0	6.2	3.3

人にかかるコストについては、退職手当引当金繰入の増等により、1億3千万円の増となっています。

移転支出的なコストについては、多面的機能支払交付金、河川愛護謝金等の補助金や、社会保障給付費等の増により、4億円の増となっています。

その他のコストについては、市債償還利子の減により、6千万円の減となっています。

社会保障給付費は今後も増加することが見込まれることから、移転支出的なコストの割合が高まること見込まれます。

(イ) 各種比率等

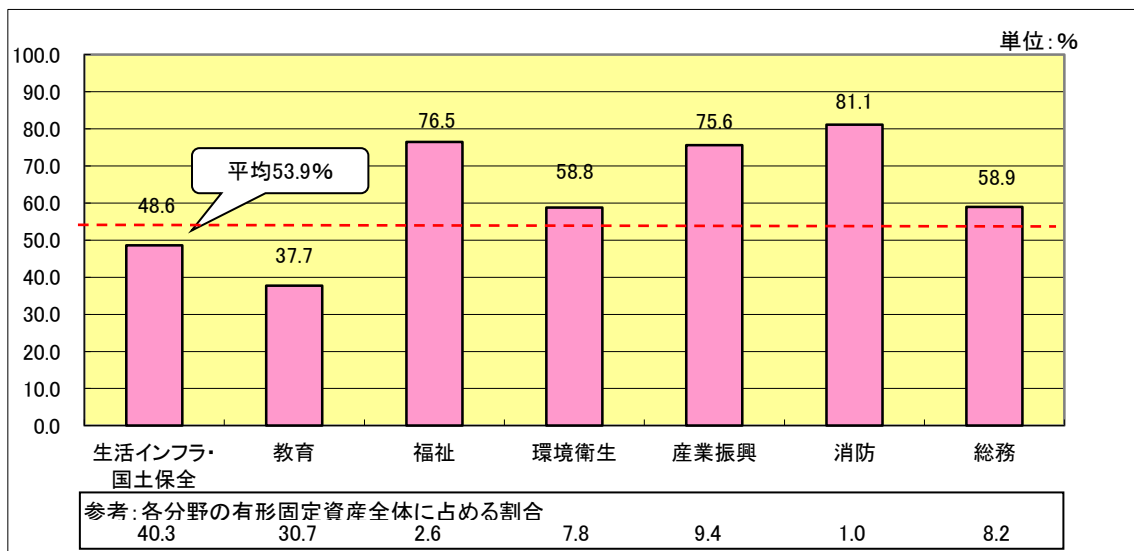
4つの財務諸表を使ってさまざまな比率を出し、財務状況を見ることが出来ます。民間企業と同様の比率がありますが、民間企業の場合はその主な活動は利益の追求にあり、収益性などに重点をおいた分析となりますが、地方公共団体の場合は、そのポイントを長期的に安定した住民福祉の増進としているため、安全性や世代間の公平性などに注目が必要であり、民間企業の財務分析指標とは少し違ったものとなっています。

(1) 歳入額対資産比率 … 4.8年(対前年度比 $\Delta 0.1$ 年)

歳入総額(資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加算した額)に対する資産の比率を計算することで、これまでの行政活動が社会資本形成に重点を置いたものであったか、費用的なものに重点を置いたものであったかが分ります。この年数が多いほど社会資本整備がすすんでいます。逆に維持管理経費が多く必要であり将来的にその負担をする必要があります。平均的な値は3年から7年です。ただ、資産合計は急激に変動しませんが歳入総額はその年度の景気や交付税により変動するため注意が必要です。

(2) 資産老朽化比率 … 53.9%(対前年度比 +1.9%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで取得からどの程度経過しているかを把握することが出来ます。平均的な値は35%から50%です。



これによると、資産全体の平均は53.9%となっており、分野別では生活インフラ・国土保全ならびに教育分野については道路整備や学校の耐震補強等により資産の整備が進んでおり平均よりも低くなっています。一方、福祉や消防の資産は普通会計全体の資産のうち3%あまりと他の分野に比べて非常に少ない状況ではありますが、全体の中ではこれらの資産の老朽化がすすんでいるといえます。

(3) 社会資本形成の将来世代負担比率 … 22.3%(対前年度比 $\Delta 1.8$ %)

社会資本の整備をするのにその財源をどれくらい将来の償還等が必要な負債によって形成しているかを見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。しかしながら、公共資産は将来にわたって住民に利用されるものであり負担の公平性からすると、必ずしも低ければ良いとは言い切れません。

(4)行政コスト対公共資産比率 … 17.1%(対前年度比 △1.3%)

公共資産に対する行政コストの比率をみることで、どれだけの資産を使ってどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。逆の見方をすると、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかということがわかります。平均的な値は10%～30%です。

(5)行政コスト対税収等比率 … 102.0%(対前年度比 +1.6%)

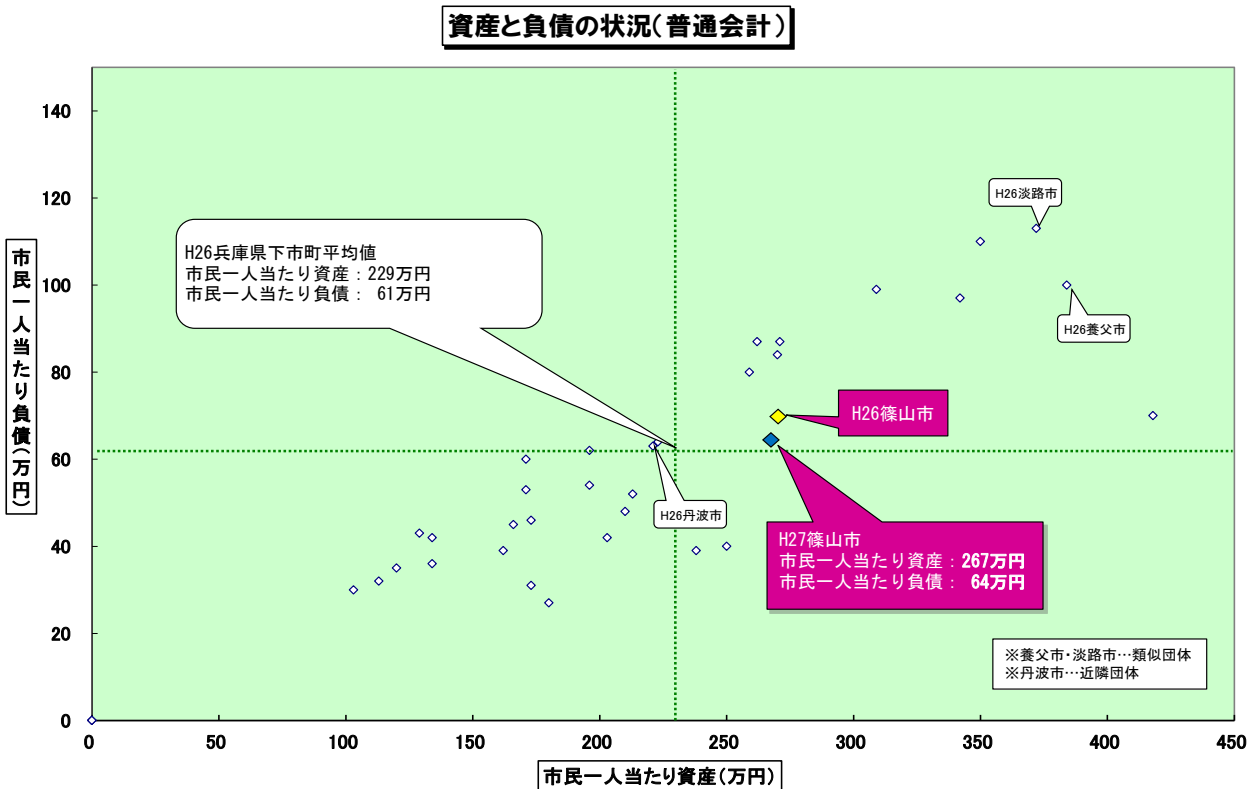
税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることで、当該年度の税収等のうち、どれだけを資産形成に結びつかない純経常行政コストに振り向けたかがわかります。この比率が100%に近づくほど経常的な行政サービスに費やされており、インフラ資産の形成をする余裕度が低いといえ、さらに100%を上回る場合は、過去からの蓄積した資産が取り崩されているといえます。平均的な値は90%から110%です。

(6)受益者負担の割合 … 5.0%(対前年度比 △0.1%)

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の額であり行政サービスの提供に対して受益者の負担割合を算出することができます。平均的な値は2%～8%です。

(ウ)資産と負債の組み合わせによる分析

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。平均的な値は、市民一人当たりの資産額が都市で100万円～300万円。市民一人当たりの負債額が都市で30万円～100万円です。



6 篠山市の連結財務諸表による財務分析

連結財務諸表は、普通会計の財務書類に普通会計以外の各会計や、篠山市と関わりのある一部事務組合、第三セクターといった外郭団体を連結したものです。連結財務諸表を作成することで、資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、一部事務組合については、構成市町の経費負担の割合に応じた額を連結しています。

1 連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在) (単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,766.1	(1) 地方公共団体	585.1
(2) 無形固定資産	5.9	(2) 関係団体	0.8
(3) 売却可能資産	1.1	(3) 長期未払金	0.7
2 投資等		(4) 引当金	53.3
(1) 投資及び出資金	1.6	(5) その他	110.0
(2) 貸付金	9.8	2 流動負債	
(3) 基金等	47.6	(1) 翌年度償還予定地方債	57.5
(4) 長期延滞債権	7.3	(2) 短期借入金	0.1
(5) その他	0.6	(3) 未払金	2.7
(6) 回収不能見込額	△ 1.0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0.0
3 流動資産		(5) 賞与引当金	2.0
(1) 資金	60.8	(6) その他	1.3
(2) 未収金	2.2	負債合計	813.5
(3) 販売用不動産	0.0	純資産の部	
(4) その他	4.3	純資産合計	1,092.8
(5) 回収不能見込額	0.0		
4 繰延勘定	0.0	負債・純資産合計	1,906.3
資産合計	1,906.3		

2 連結行政コスト計算書 (単位：億円) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	33.4
(2) 退職手当引当金繰入金等	1.7
(3) 賞与引当金	1.9
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	53.4
(2) 維持補修費	3.9
(3) 減価償却費	63.7
3 移転支的コスト	
(1) 社会保障給付費	157.7
(2) 補助金等	43.4
(3) 他会計等への支出額	0.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1.3
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	11.4
(2) 回収不能見込額	0.1
(3) その他行政コスト	5.5
合計(A)	377.4
経常収益	
1 使用料・手数料	7.0
2 分担金・負担金・寄附金	70.9
3 保険料	20.9
4 事業収益	28.1
5 その他特定行政サービス収入	5.4
合計(B)	132.3
純経常行政コスト(A-B)	245.1

3 連結純資産変動計算書 (単位：億円) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

期首純資産残高	1,094.7
純経常行政コスト	△ 245.1
一般財源	149.4
補助金等受入	91.2
臨時損益	2.7
出資の受入・新規設立	0.0
資産評価替えによる変動額	0.0
無償受贈資産受入	0.0
その他	△ 0.1
期末純資産残高	1,092.8

4 連結資金収支計算書 (単位：億円) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 経常的収支の部	
支出合計	315.7
収入合計	381.8
経常的収支額	66.1
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	19.5
収入合計	19.0
公共資産整備収支額	△ 0.5
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	69.4
収入合計	0.2
投資・財務的収支額	△ 69.2
翌年度繰上充用金増減額	0.0
当年度資金増減額	△ 3.6
期首資金残高	64.4
経費負担割合変更に伴う差額	0.0
期末資金残高	60.8

連結貸借対照表では、水道会計や下水道会計等の施設・設備を保有する会計や第三セクター等が連結されたことから資産が増加し、普通会計で1,146億3千万円であったものが連結することで1,906億3千万円と1.7倍に増加しました。負債についても同様に、水道下水道などの施設・設備の整備を地方債の発行により行っていることから、普通会計で274億9千万円であったものが、連結することで813億5千万円と3.0倍に増加しました。また、純資産については普通会計で871億4千万円であったものが、連結することで1,092億8千万円となりました。なお、連結財務諸表における市民一人当たりの資産は444万円、市民一人当たりの負債は189万円となっています。

連結行政コスト計算書では、普通会計の財務諸表に比べ経常行政コストが195億5千万円であったものが377億4千万円と1.9倍になっています。しかしながら、国保税や介護保険料などの受益者負担がある特別会計を連結していることから、経常収益が9億7千万円であったものが、132億3千万円と13.7倍になりました。

連結純資産変動計算書では連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間の行政活動によりどのように変動したかを示すもので、純資産が期首の1,094億7千万円から期末の1,092億8千万円と1億9千万円減少しました。

連結資金収支計算書では、1年間の行政活動で資金が3億6千万円減少し期末の資金残高が60億8千万円となりました。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	19,244,941	
①生活インフラ・国土保全	40,668,885		(2) 長期未払金		
②教育	31,237,694		①物件の購入等	16,757	
③福祉	2,737,910		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	7,575,392		③その他	56,412	
⑤産業振興	9,150,272		長期未払金計	73,169	
⑥消防	946,596		(3) 退職手当引当金	4,769,767	
⑦総務	8,206,123		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計		100,522,872	固定負債合計		24,087,877
(2) 売却可能資産		103,605	2 流動負債		
公共資産合計		<u>100,626,477</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	3,229,666	
2 投資等			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	
①投資及び出資金	4,384,954		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	0		(5) 賞与引当金	168,479	
投資及び出資金計		4,384,954	流動負債合計		3,398,145
(2) 貸付金		975,786	負債合計		<u>27,486,022</u>
(3) 基金等			[純資産の部]		
①退職手当目的基金	0		1 公共資産等整備国県補助金等	15,872,823	
②その他特定目的基金	4,450,599		2 公共資産等整備一般財源等	82,684,194	
③土地開発基金	140,000		3 その他一般財源等	△ 11,458,605	
④その他定額運用基金	0		4 資産評価差額	44,880	
⑤退職手当組合積立金	0		純資産合計		<u>87,143,292</u>
基金等計		4,590,599			
(4) 長期延滞債権		374,275			
(5) 回収不能見込額		△ 49,209			
投資等合計		<u>10,276,405</u>			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	2,934,209				
②減債基金	89,552				
③歳計現金	621,239				
現金預金計		3,645,000			
(2) 未収金					
①地方税	69,704				
②その他	11,764				
③回収不能見込額	△ 36				
未収金計		81,432			
流動資産合計		<u>3,726,432</u>			
資産合計		<u>114,629,314</u>	負債・純資産合計		<u>114,629,314</u>

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,767,246	14.2%	121,708	543,180	315,850	231,012	209,104	461,624	702,080	182,515		173
	(2)退職手当引当金繰入等	147,185	0.8%	7,270	29,820	18,663	13,592	11,863	26,283	37,475	2,219		0
	(3)賞与引当金繰入額	168,480	0.9%	7,410	33,071	19,230	14,065	12,731	28,105	42,745	11,112		11
	小計	3,082,911	15.8%	136,388	606,071	353,743	258,669	233,698	516,012	782,300	195,846		184
2	(1)物件費	3,558,599	18.2%	71,317	1,279,300	419,026	798,948	251,643	105,108	625,135	8,093		29
	(2)維持補修費	222,671	1.1%	31,739	20,466	2,188	159,339	5,305	137	3,497	0		0
	(3)減価償却費	3,657,834	18.7%	1,039,221	822,542	157,469	640,944	632,852	81,276	283,530	0		0
	小計	7,439,104	38.0%	1,142,277	2,122,308	578,683	1,599,231	889,800	186,521	912,162	8,093	0	29
3	(1)社会保障給付	2,765,652	14.1%		34,795	2,721,076	9,781						0
	(2)補助金等	1,783,971	9.1%	34,754	99,735	297,431	240,136	737,319	86,039	284,847	3,710		0
	(3)他会計等への支出額	4,031,399	20.6%	1,242,500	0	1,655,279	544,643	588,977	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	133,046	0.7%	9,432	67,645	10,300	1,258	38,625	0	5,786	0		0
	小計	8,714,068	44.6%	1,286,686	202,175	4,684,086	795,818	1,364,921	86,039	290,633	3,710		0
4	(1)支払利息	307,786	1.6%								307,786		0
	(2)回収不能見込計上額	7,479	0.0%									7,479	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	315,265	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	307,786	7,479	0
経常行政コスト a	19,551,348		2,565,351	2,930,554	5,616,512	2,653,718	2,488,419	788,572	1,985,095	207,649	307,786	7,479	213
(構成比率)			13.1%	15.0%	28.7%	13.6%	12.7%	4.0%	10.2%	1.1%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	699,018		47,159	82,290	118,244	290,722	7,981	419	63,962	0	3,820		0	84,421
2 分担金・負担金・寄附金 c	277,348		0	30	12,071	126,855	5,827	6,050	69,148	0	0		0	57,367
経常収益合計 (b + c) d	976,366		47,159	82,320	130,315	417,577	13,808	6,469	133,110	0	3,820		0	141,788
d/a	4.99%		1.8%	2.8%	2.3%	15.7%	0.6%	0.8%	6.7%	0.0%	1.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	18,574,982		2,518,192	2,848,234	5,486,197	2,236,141	2,474,611	782,103	1,851,985	207,649	303,966	7,479	213	△ 141,788

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,024,512	16,385,008	81,601,907	△ 11,012,879	50,476
純経常行政コスト	△ 18,574,982			△ 18,574,982	
一般財源					
地方税	5,162,518			5,162,518	
地方交付税	8,679,641			8,679,641	
その他行政コスト充当財源	1,104,335			1,104,335	
補助金等受入	3,467,484	211,285		3,256,199	
臨時損益					
災害復旧事業費	277,021			277,021	
公共資産除売却損益	8,359			8,359	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			749,508	△ 749,508	
公共資産処分による財源増		0	5,080	△ 5,080	0
貸付金・出資金等への財源投入			802,190	△ 802,190	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 484,294	484,294	
減価償却による財源増		△ 723,470	△ 2,934,364	3,657,834	
地方債償還に伴う財源振替			2,944,167	△ 2,944,167	
資産評価替えによる変動額	△ 5,596				△ 5,596
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	87,143,292	15,872,823	82,684,194	△ 11,458,605	44,880

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,439,209
物件費	3,558,599
社会保障給付	2,765,652
補助金等	1,783,971
支払利息	307,786
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,939,177
その他支出	499,692
支 出 合 計	14,294,086
地方税	5,146,413
地方交付税	8,679,641
国県補助金等	3,198,799
使用料・手数料	702,982
分担金・負担金・寄附金	277,812
諸収入	231,197
地方債発行額	1,037,031
基金取崩額	1,748,524
その他収入	1,342,024
収 入 合 計	22,364,423
経 常 的 収 支 額	8,070,337

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,248,690
公共資産整備補助金等支出	133,046
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,809
支 出 合 計	1,408,545
国県補助金等	268,685
地方債発行額	287,900
基金取崩額	300,659
その他収入	29,705
収 入 合 計	886,949
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 521,596

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	9,120
基金積立額	1,885,709
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,065,413
地方債償還額	3,642,367
支 出 合 計	7,602,609
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,149
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,439
その他収入	0
収 入 合 計	19,588
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,583,021

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 34,280
期首歳計現金残高	655,519
期末歳計現金残高	621,239

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	90,070,319		①普通会計地方債	19,244,941	
②教育	31,275,042		②公営事業地方債	39,266,993	
③福祉	2,737,910		地方公共団体計		58,511,934
④環境衛生	34,117,842		(2) 関係団体		
⑤産業振興	9,258,142		①一部事務組合・広域連合地方債	3,787	
⑥消防	946,596		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	8,206,123		③第三セクター等長期借入金	70,771	
⑧収益事業	0		関係団体計		74,558
⑨その他	0		(3) 長期未払金		73,169
有形固定資産計		176,611,974	(4) 引当金		5,333,917
(2) 無形固定資産		590,888	(うち退職手当等引当金)		5,333,917
(3) 売却可能資産		103,605	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計		177,306,467	(5) その他		11,000,634
2 投資等			固定負債合計		74,994,212
(1) 投資及び出資金		161,284	2 流動負債		
(2) 貸付金		975,653	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		4,763,197	①地方公共団体	5,733,768	
(4) 長期延滞債権		733,340	②関係団体	16,734	
(5) その他		59,565	翌年度償還予定額計		5,750,502
(6) 回収不能見込額		△ 102,302	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		8,000
投資等合計		6,590,737	(3) 未払金		265,941
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		6,080,547	(5) 賞与引当金		200,984
(2) 未収金		221,735	(6) その他		128,391
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		6,353,818
(4) その他		431,944	負債合計		81,348,030
(5) 回収不能見込額		0	純資産合計		109,283,400
流動資産合計		6,734,226	負債及び純資産合計		190,631,430
4 繰延勘定		0			
資産合計		190,631,430			

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,333,665	8.8%	150,616	544,667	427,755	439,459	424,776	461,624	702,080	182,515			173
	(2)退職手当等引当金繰入等	172,839	0.5%	13,755	30,853	22,612	27,779	11,863	26,283	37,475	2,219			0
	(3)賞与引当金繰入額	192,394	0.5%	9,396	33,160	25,949	27,935	13,981	28,105	42,745	11,112			11
	小計	3,698,898	9.8%	173,767	608,680	476,316	495,173	450,620	516,012	782,300	195,846			184
2	(1)物件費	5,337,642	14.1%	577,210	1,281,739	653,549	1,475,124	611,648	105,108	625,139	8,096			29
	(2)維持補修費	391,399	1.0%	127,943	20,466	2,512	225,277	11,567	137	3,497	0			
	(3)減価償却費	6,373,112	16.9%	2,720,940	823,826	157,469	1,657,708	648,363	81,276	283,530	0			
	小計	12,102,153	32.1%	3,426,093	2,126,031	813,530	3,358,109	1,271,578	186,521	912,166	8,096	0		29
3	(1)社会保障給付	15,767,048	41.8%		34,827	15,722,440	9,781							
	(2)補助金等	4,339,359	11.5%	34,754	99,834	2,824,570	242,186	763,414	86,039	284,852	3,710			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	133,046	0.4%	9,432	67,645	10,300	1,258	38,625	0	5,786	0			0
	小計	20,239,453	53.6%	44,186	202,306	18,557,310	253,225	802,039	86,039	290,638	3,710			0
4	(1)支払利息	1,140,468	3.0%									1,140,468		
	(2)回収不能見込計上額	10,422	0.0%										10,422	
	(3)その他行政コスト	544,367	1.4%	0	0	226,014	4,445	313,908	0	0	0			0
	小計	1,695,257	4.5%	0	0	226,014	4,445	313,908	0	0	0	1,140,468	10,422	0
経常行政コスト a		37,735,761		3,644,046	2,937,017	20,073,170	4,110,952	2,838,145	788,572	1,985,104	207,652	1,140,468	10,422	213
(構成比率)				9.7%	7.8%	53.2%	10.9%	7.5%	2.1%	5.3%	0.6%	3.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	700,465		47,159	83,535	118,244	290,722	7,981	419	63,962	0	3,820		202	84,421
2	分担金・負担金・寄附金	7,089,797		29,419	30	6,791,064	126,855	5,827	6,050	69,148	0	0		0	61,404
3	保険料	2,085,229				2,085,229									
4	事業収益	2,808,603		578,265	0	0	1,350,546	879,792	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	541,998		831	0	27,851	473,172	40,144	0	0	0			0	
経常収益合計 b		13,226,092		655,674	83,565	9,022,388	2,241,295	933,744	6,469	133,110	0	3,820		202	145,825
b/a		35.0%		18.0%	2.8%	44.9%	54.5%	32.9%	0.8%	6.7%	0.0%	0.3%		94.8%	
(差引)純経常行政コスト a-b		24,509,669		2,988,372	2,853,452	11,050,782	1,869,657	1,904,401	782,103	1,851,994	207,652	1,136,648	10,422	11	△ 145,825

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	109,468,760
純経常行政コスト	△ 24,509,669
一般財源	
地方税	5,162,518
地方交付税	8,679,641
その他行政コスト充当財源	1,097,836
補助金等受入	9,123,154
臨時損益	
災害復旧事業費	277,021
公共資産除売却損益	△ 2,497
その他	△ 7
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 5,596
無償受贈資産受入	4,501
その他	△ 12,262
期末純資産残高	109,283,400

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,041,135
物件費	5,092,523
社会保障給付	15,767,048
補助金等	4,345,706
支払利息	1,140,468
その他支出	1,183,032
支 出 合 計	31,569,912
地方税	5,146,413
地方交付税	8,679,641
国県補助金等	8,731,481
使用料・手数料	704,227
分担金・負担金・寄附金	7,090,492
保険料	2,214,336
事業収入	2,691,987
諸収入	706,247
地方債発行額	1,037,031
基金取崩額	218,827
その他収入	955,594
収 入 合 計	38,176,276
経 常 的 収 支 額	6,606,364

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,800,731
公共資産整備補助金等支出	133,046
第三セクター等公共資産整備支出	11,740
支 出 合 計	1,945,517
国県補助金等	411,397
地方債発行額	1,122,300
長期借入金借入額	14,364
基金取崩額	300,659
その他収入	54,950
収 入 合 計	1,903,670
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 41,847

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	9,120
基金積立額	847,261
地方債償還額	6,066,555
長期借入金返済額	11,000
短期借入金減少額	0
その他支出	3,213
支 出 合 計	6,937,149
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,149
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,696
その他収入	206
収 入 合 計	17,051
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,920,098

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 355,581
期首資金残高	6,436,129
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1
期末資金残高	6,080,547